

住宅会社別札幌市内戸建専用住宅 確認申請済棟数(平成21年6月)

順位	会社名	6月	累計	前年 順位
1	土屋グループ*1	21	82	3
2	ミサワホーム北海道(株)	12	78	1
3	北海道セキスイハイム(株)	17	64	5
4	住友林業(株)	7	56	6
5	豊栄建設(株)	11	55	4
6	札幌物産(株)	13	51	6
7	(株)ジョイフル北海道	9	41	9
8	(株)ホーム企画センター	13	39	2
9	東日本ハウス(株)	7	34	8
10	コスモ建設(株)	4	32	12
11	積水ハウス(株)	8	31	15
11	大和ハウス工業(株)	9	31	16
13	スウェーデンハウス(株)	6	27	10
14	イワクラホーム(株)	7	24	14
15	(株)ジョンソンホームズ	5	23	24
15	(株)大進ホーム	2	23	18
17	(株)札幌都	5	22	22
17	三井ホーム北海道(株)	8	22	20
19	タマホーム(株)	9	21	-
20	ハウジングオペレーション(株)	3	19	29
21	(有)藤城建設	4	18	17
22	(株)アーキコーポレーション	3	17	36
22	三愛地所(株)	0	17	18
22	(株)専門職組合	6	17	11
25	(株)住まいのクワザワ	4	15	24
26	竹内建設(株)	5	14	26
26	北海荘建設(株)	3	14	34
28	アイルホーム(株)	1	13	-
29	(株)一条工務店	1	12	-
29	(株)三五工務店	4	12	29

北海道住宅新聞調べ
*1 土屋グループ=土屋ホーム・土屋ツーバイホーム
*営業を停止した企業は除外した

札幌6月確認

土屋グループ首位

6月はほぼ前年並みに回復

札幌市内の平成21年6月度住宅会社別戸建て専用住宅建築確認済棟数が、0.5%減で、ほぼ前年

並みに回復した。札幌市全体の一般個人住宅は6%後退。いづれにしても連続の大幅減からは持ち直した。7月もこの傾向が続く。1~6月の上半期累計09年上半期のトップは

土屋グループ、次いでミサワホーム北海道、北海道セキスイハイム、住友林業、豊栄建設と続く。土屋グループは6月に大きく伸びて、4年ぶりの



京大名誉教授・巽氏



京大大学院教授・松村氏



国交省企画専門官・石坂氏

提に住宅ストックを増やしてきたが、後は人口・世帯数ともに減少傾向



シンポジウムの様子。左から巽氏、大垣氏、松村氏、志田氏、川村氏、福島氏

長期優良住宅シンポ

金融 税制 抜本的改正必要

京大名誉教授・巽氏が提言

長期優良住宅の普及促進を目的に、住宅長寿命化推進協議会では去る7日、札幌市内で「長期優

良住宅ではフラット35より2~3倍長い償還期間のローンも必要だ。建設費が割高になるため、現状のローン商品では返済が大変になる。また、いい住宅を建てたのに課税が高額になるようではダメ。個人的にスケルトン部分は社会資産として非課税にし、インフィルの部分は個人資産として課税するという方法もあるのではないかと考えている」と、住宅金融・税制面で独自の考えを発表。

石坂氏は国の今後の住宅政策について話を進め、「これまでは人口・世帯数が増えることを前提に住宅ストックを増やしてきたが、今後は人口・世帯数ともに減少傾向

このシンポジウムでは第一部として、京都大学名誉教授で先導的モデル事業評価委員長の巽和夫氏、東京大学大学院教授で同評価委員の松村秀一氏、国土交通省住宅局企画専門官の石坂聡氏が講演を行った。最初に巽氏が「長期優良住宅ではフラット35より2~3倍長い償還期間のローンも必要だ。建設費が割高になるため、現状のローン商品では返済が大変になる。また、いい住宅を建てたのに課税が高額になるようではダメ。個人的にスケルトン部分は社会資産として非課税にし、インフィルの部分は個人資産として課税するという方法もあるのではないかと考えている」と、住宅金融・税制面で独自の考えを発表。

既存住宅の改修促進

道内での展開

め、住宅政策も大きく転換しなければならぬと考えている。これからの方向としてはリフォームや改修に軸足を移し、こ

らの履歴情報の整備や保険・保証制度の環境整備を進めていくことになると思う」と語った。

大垣氏が防寒住宅から北方型ECOまで北海道の住宅の歴史をひと通り紹介した後、福島氏が「道内の住宅で開発された技術の中で代表的なのが、先張りなどの気密化。気密化が道内の住宅に高い耐久性をもたらしたのは事実」と、気密化

道高性能R普及支援協議会

環境省の地域協議会に補助金利用などでメリット

地域に密着した工務店のリフォームを通じて、良好な室内環境の実現と住宅の長寿命化、温室効果ガスの削減を目指す北海道住宅高性能リフォーム普及支援協議会(絵内正道会長・北海道大学名誉教授)が、このほど環境省の地球温暖化対策地域協議会として認定・登録された。同協議会ではこれを機に大工など職人への普及啓もう活動を本格化する考えだ。

ようとして今年4月に設立。工務店・設計事務所のほか、学識経験者や住宅コンサルタントなども構成員として加わり、①地場工務店に対する高断熱・高気密リフォームの技術指導および啓もう活動②地域住民に対する高性能化リフォームと地球温暖化防止に関する啓もう活動③地球温暖化ガス削減効果のある高効率設備機器等の普及活動一を事業の柱としている。

高断熱・高気密改修を推進

今後、同協議会ではこれらのメリットを活かしながら北方型ECOレベルの高断熱・高気密リフォームへの取り組みを進める意向で、会員は面接を行った後、同協議会から技術指導を受けて施工し、さらにリフォーム後の性能測定によって一定の性能水準を満たす地場工務店のみ認める予定。ユーザーへの普及啓もうも重視し、ユーザー会員を募集することも考えているという。

取材ノート

住宅はどうなった?

トヨタのプリウスが大人気だ。今契約しても納車は来年4月以降らしい。薄型テレビも好調だ。今年上半期の販売台数は前年比17%増だという。プリウスはエコカーへの買い替え補助金、薄型テレビはエコポイントによって、お買い得感が一気に高まった。それは住宅はどうか。国は過去最大のローン減税をアピールした。中小業者で長期優良住宅を建てたら100万円補助する支援事業も行っている。だが、今年上半期の住宅着工数は目を覆うばかり。やはり数千円の買い物である住宅は車や家電と同じ感覚で購入できない。最大600万円のローン減税? 実際に600万円の減税措置を受けられる人はどれだけの人が。10年経っても5千万円のローンがある人って一体。一般サラリーマンでは想像もつかない。結局、最初から今年家を建てようとしていたユーザーが少し得をしただけで、需要の掘り起こしには結びついていないのではないかと。(水越)

JW-School
一本格的な構造塾

年間約千棟の計算実績を持つ
当社が基礎から徹底指導。
構造計算を自分のものに

木造住宅に必要な不可欠な構造計算
実務の基礎を4日間で1/10で習得

JAS J建築システム株式会社
JAS構造サポート株式会社
札幌市南区南沢2条3丁目13-30 JASビル
東京事務所:東京都文京区本郷3-30-8 熊野ビル2F
tel.011-573-7779・fax.011-573-7811
http://www.j-kenchiku.co.jp/